

一般財団法人 河川情報センター

I 法人の概要 (平成31年4月1日現在)

- 1 所在地 東京都千代田区麴町1番3号
- 2 設立年月日 昭和60年10月1日
- 3 代表者 理事長 布村 明彦
- 4 基本財産 520,000千円
- 5 北九州市の出捐金 5,000千円 (出捐の割合 1.0%)
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	12 人	0 人	0 人	12 人
常 勤	3 人	0 人	0 人	3 人
非常勤	9 人	0 人	0 人	9 人
職 員	82 人	0 人	0 人	82 人

II 平成30年度決算

1 貸借対照表 (総括表)

平成31年3月31日現在 (単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現 金 預 金	356,461,917	102,142,364	254,319,553
未 収 金	1,055,906,292	942,229,655	113,676,637
前 払 金	18,310,981	15,206,308	3,104,673
流 動 資 産 合 計	1,430,679,190	1,059,578,327	371,100,863
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定 期 預 金	17,525,000	17,525,000	0
投 資 有 価 証 券	502,475,000	502,475,000	0
基 本 財 産 合 計	520,000,000	520,000,000	0
(2) 特定資産			
研究開発基金引当資産	800,000,000	800,000,000	0
調査開発基金引当資産	93,434,434	214,494,090	▲ 121,059,656
退職給付引当資産	96,649,900	90,316,500	6,333,400
役員退職慰労引当資産	18,024,100	14,154,100	3,870,000
特 定 資 産 合 計	1,008,108,434	1,118,964,690	▲ 110,856,256

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(3) その他固定資産			
建物付属設備	10,872,054	15,285,801	▲ 4,413,747
什器備品	14,213,842	17,093,584	▲ 2,879,742
有形リース資産	34,174,509	68,349,033	▲ 34,174,524
ソフトウェア	22,898,091	34,489,853	▲ 11,591,762
無形リース資産	4,746,342	9,492,654	▲ 4,746,312
データセンター設備整備負担金	43,904,695	86,785,615	▲ 42,880,920
システム環境構築金	25,488,862	50,977,750	▲ 25,488,888
長期前払費用	1,381	123,602	▲ 122,221
敷金等	92,362,148	92,100,676	261,472
その他固定資産合計	248,661,924	374,698,568	▲ 126,036,644
固定資産合計	1,776,770,358	2,013,663,258	▲ 236,892,900
資産合計	3,207,449,548	3,073,241,585	134,207,963
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	434,507,065	462,319,249	▲ 27,812,184
未払法人税等	642,500	642,500	0
前受金	56,108,757	2,476,840	53,631,917
預り金	6,160,996	6,244,350	▲ 83,354
短期借入金	540,000,000	450,000,000	90,000,000
リース債務	40,303,207	37,983,407	2,319,800
賞与引当金	38,213,740	38,849,000	▲ 635,260
流動負債合計	1,115,936,265	998,515,346	117,420,919
2 固定負債			
リース債務	3,468,529	43,771,736	▲ 40,303,207
退職給付引当金	96,649,900	90,316,500	6,333,400
役員退職慰労引当金	18,024,100	14,154,100	3,870,000
資産除去債務	10,584,000	10,584,000	0
固定負債合計	128,726,529	158,826,336	▲ 30,099,807
負債合計	1,244,662,794	1,157,341,682	87,321,112
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	1,962,786,754	1,915,899,903	46,886,851
(うち基本財産への充当額)	(520,000,000)	(520,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(893,434,434)	(1,014,494,090)	(▲ 121,059,656)
正味財産合計	1,962,786,754	1,915,899,903	46,886,851
負債及び正味財産合計	3,207,449,548	3,073,241,585	134,207,963

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	8,501,752	8,501,732	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	8,504	7,832	672
③ 事業収益	2,666,591,936	2,391,051,535	275,540,401
河川・流域情報普及支援 事業収益	109,890,801	63,298,864	46,591,937
河川・流域情報提供事業収益	2,556,701,135	2,327,752,671	228,948,464
④ 雑収益	3,074,100	1,306,914	1,767,186
受取利息	1,591	1,119	472
雑収益	3,072,509	1,305,795	1,766,714
経常収益計	2,678,176,292	2,400,868,033	277,308,259
(2) 経常費用			
① 事業費	2,530,111,469	2,488,430,549	41,680,920
役員報酬	31,032,550	31,028,820	3,730
給与手当	570,520,943	570,038,950	481,993
賞与引当金繰入額	36,621,896	36,412,300	209,596
臨時雇用賃金	38,119,059	44,557,228	▲ 6,438,169
役員退職慰労引当金繰入額	2,583,900	2,583,900	0
退職給付費用	22,272,280	19,485,960	2,786,320
法定福利費	78,738,526	77,670,802	1,067,724
福利厚生費	6,191,042	6,438,720	▲ 247,678
旅費交通費	54,981,561	47,865,714	7,115,847
通信運搬費	21,663,487	19,938,567	1,724,920
印刷製本費	6,907,282	6,827,697	79,585
新聞図書費	2,807,943	2,967,316	▲ 159,373
会議費	3,507,281	3,008,156	499,125
諸謝金	5,656,160	3,248,476	2,407,684
消耗品費	27,711,506	25,278,656	2,432,850
修繕保守費	853,578	758,808	94,770
光熱水料費	20,562,335	22,761,016	▲ 2,198,681
賃借料	123,842,076	123,806,628	35,448

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
諸 雑 費	12,990,793	11,370,240	1,620,553
租 税 公 課	83,000,113	73,643,888	9,356,225
委 託 費	388,578,616	273,780,668	114,797,948
軽 作 業 費	119,047,868	158,286,282	▲ 39,238,414
運 用 管 理 費	329,886,000	320,079,600	9,806,400
データセンター運用費	398,567,520	312,714,432	85,853,088
助 成 金	10,285,440	12,127,122	▲ 1,841,682
協 賛 金	1,403,260	1,660,000	▲ 256,740
減 価 償 却 費	63,408,646	210,988,603	▲ 147,579,957
データセンター設備整備負担金償却	42,880,920	43,613,112	▲ 732,192
システム環境構築金償却	25,488,888	25,488,888	0
② 管理費	100,535,472	104,264,885	▲ 3,729,413
役 員 報 酬	15,456,654	15,462,648	▲ 5,994
給 与 手 当	34,982,940	39,921,932	▲ 4,938,992
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,591,844	2,436,700	▲ 844,856
臨 時 雇 用 賃 金	3,586,061	0	3,586,061
役員退職慰労引当金繰入額	1,286,100	1,286,100	0
退 職 給 付 費 用	2,605,820	1,608,740	997,080
法 定 福 利 費	7,949,444	8,702,017	▲ 752,573
福 利 厚 生 費	1,291,169	1,689,620	▲ 398,451
旅 費 交 通 費	657,052	855,958	▲ 198,906
通 信 運 搬 費	651,989	488,676	163,313
印 刷 製 本 費	422,409	366,575	55,834
新 聞 図 書 費	128,500	185,020	▲ 56,520
会 議 費	137,700	126,036	11,664
諸 謝 金	530,820	368,180	162,640
消 耗 品 費	2,836,471	1,171,215	1,665,256
修 繕 保 守 費	1,073,904	954,780	119,124
光 熱 水 料 費	688,776	710,196	▲ 21,420
賃 借 料	11,964,460	11,963,618	842
諸 雑 費	3,459,096	3,359,352	99,744
支 払 利 息	5,579,884	7,779,174	▲ 2,199,290
租 税 公 課	2,016,716	1,468,570	548,146
委 託 費	0	1,944,000	▲ 1,944,000
軽 作 業 費	831,600	564,300	267,300
減 価 償 却 費	806,063	851,478	▲ 45,415
経 常 費 用 計	2,630,646,941	2,592,695,434	37,951,507
当 期 経 常 増 減 額	47,529,351	▲ 191,827,401	239,356,752

2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金取崩益	0	11,816,600	▲ 11,816,600
経常外収益計	0	11,816,600	▲ 11,816,600
(2) 経常外費用			
什器備品除去損	0	247,953	▲ 247,953
電話加入権除去損	0	5,269,594	▲ 5,269,594
ソフトウェア除去損	0	95,009,491	▲ 95,009,491
コンテンツ資産除去損	0	4,838,422	▲ 4,838,422
経常外費用計	0	105,365,460	▲ 105,365,460
当期経常外増減額	0	▲ 93,548,860	93,548,860
税引前当期一般正味財産増減額	47,529,351	▲ 285,376,261	332,905,612
法人税、住民税及び事業税	642,500	642,500	0
当期一般正味財産増減額	46,886,851	▲ 286,018,761	332,905,612
一般正味財産期首残高	1,915,899,903	2,201,918,664	▲ 286,018,761
一般正味財産期末残高	1,962,786,754	1,915,899,903	46,886,851
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,962,786,754	1,915,899,903	46,886,851

III 令和元年度事業計画

平成30年7月の西日本豪雨をはじめ、連年、広域的・局地的・集中的な豪雨や台風等に起因した高潮により、大規模な水害や土砂災害などが全国各地で起きており、人命や資産が失われるなど甚大な被害が生じ、また、社会経済活動にも大きな影響を与えている。

そのため、国土交通省において「水防災意識社会再構築ビジョン」がとりまとめられ、防災施設の整備といったハード対策を進めることはもとより、災害時の応急対策活動や住民の避難行動等に役立つ河川・流域情報の提供や災害時の危機管理などのソフト対策の、より一層の充実が強く求められている。

一方、情報ニーズの多様化・高度化を背景にして、情報関連技術は飛躍的に発展してきており、国民の情報入手手段等も大きく変化してきており、河川防災情報の伝達・活用を効果的に行う調査検討を行うとともに、関係機関をはじめ広く社会全体の情報連絡体制の構築に向けて取り組むことが重要になっている。

一般財団法人河川情報センター（以下「センター」という。）は、これまでの豊富な実績と経験によって培ってきた技術力やノウハウを活かし、国民・住民のニーズに即した河川・流域情報の提供、及び危機管理に関する専門的かつ高度な業務を行う、公益性の高いシンクタンク（1985年（昭和60年）設立）である。

令和元年度は、昨年度に引き続き、国民生活の安全・安心を確保するために必要な河川・流域情報の的確な提供と、災害時危機管理をはじめ個人・防災関係機関等における情報活用の推進のための業務につ

いて、河川・防災情報の利用者・活用者の視点に立って次に示す活動を着実に実施する。

- 災害時の緊急活動や避難行動に不可欠な河川・流域情報のリアルタイム提供
- 洪水予測システムの精度向上や、雨量や河川水位・流量等の観測技術の高度化
- 犠牲者ゼロを目指す地方自治体等の危機管理能力の向上支援
- 住民の避難力向上に役立つハザードマップやマイ・タイムラインの普及促進
- 全国の水防団及び水防団員の活動支援とその活性化方策の検討

これらを通じて、水災害による被害の軽減、危機管理、河川の適正な管理及び利用の増進並びに国土の利用、整備又は保全に貢献するというセンターの役割を果たすとともに、防災関係機関等に新たな情報活用方策、危機管理方策などの提案を積極的に行う。

IV 令和元年度予算

1 収支予算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日（単位：千円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	8,400	8,400	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	10	10	0
③ 事業収益	3,311,000	2,521,000	790,000
河川・流域情報普及支援事業収益	147,000	74,000	73,000
河川・流域情報提供事業収益	3,164,000	2,447,000	717,000
④ 雑収益	1,310	1,310	0
受取利息	10	10	0
その他	1,300	1,300	0
経常収益計	3,320,720	2,530,720	790,000
(2) 経常費用			
① 事業費	2,945,720	2,284,220	661,500
河川・流域情報普及支援事業費	206,000	133,000	73,000
河川・流域情報提供事業費	2,739,720	2,151,220	588,500
② 管理費	102,000	102,000	0
③ 減価償却費	173,000	134,500	38,500
経常費用計	3,220,720	2,520,720	700,000
当期経常増減額	100,000	10,000	90,000

2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	100,000	10,000	90,000

V 役員名簿

令和元年11月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	布村明彦	常勤
業務執行理事	番場哲晴	〃
理事	宇井成一	非常勤
〃	坂村健	〃
〃	志方俊之	〃
〃	高木善幸	〃
〃	寶馨	〃
〃	辻本哲郎	〃
〃	山崎登	〃
〃	山本孝二	〃
〃	吉井博明	〃
監事	北内正彦	〃
〃	土屋彰男	〃